

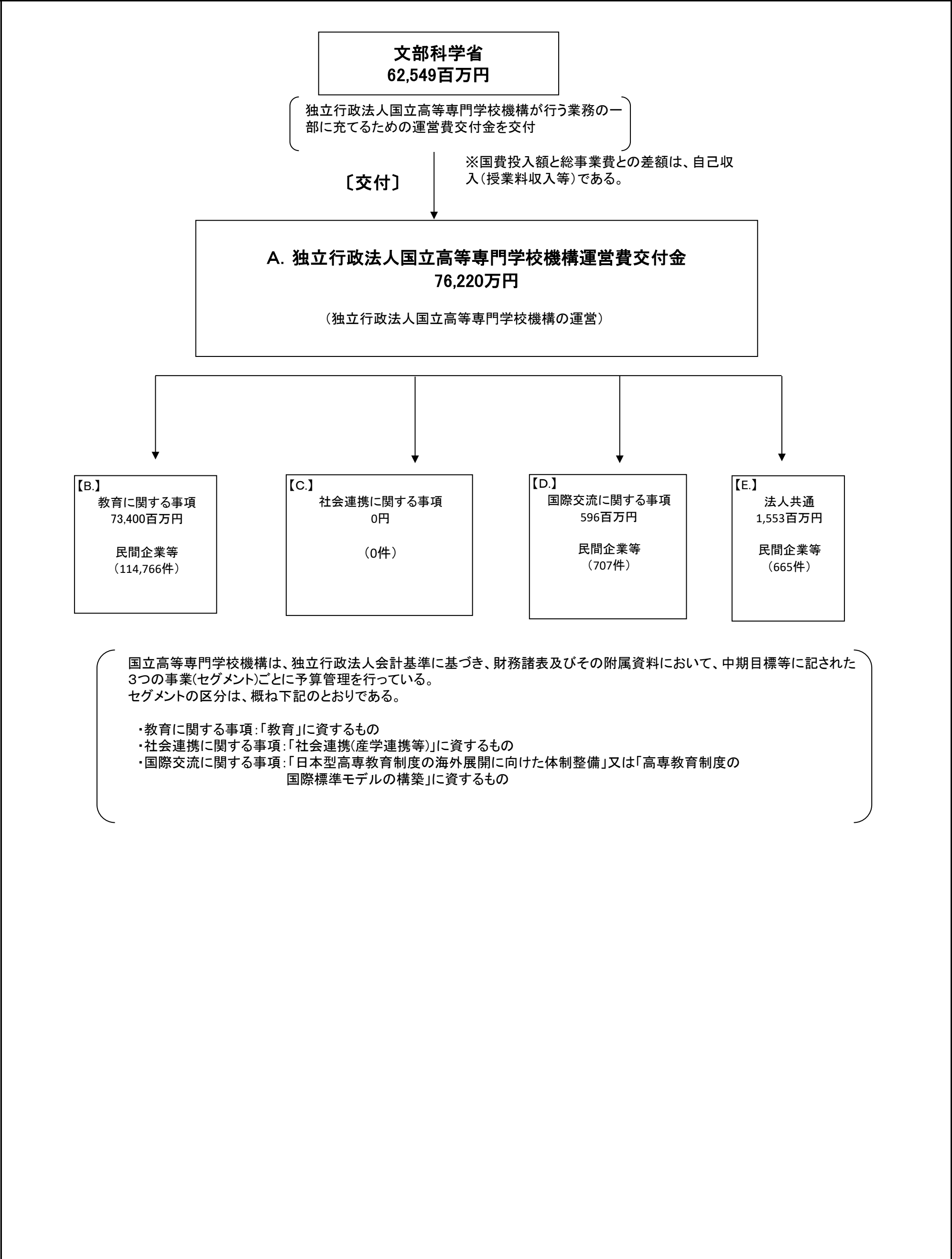
	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	高等教育局		作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	専門教育課		専門教育課長 梅原 弘史
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平成15年7月16日法律第113号)			関係する 計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年2月28日文部科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文部科学大臣認可)		
政策	4 個性が輝く高等教育の振興			主要経費	教育振興助成費		
施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	国立高等専門学校(全51校:令和5年4月1日現在)を設置・運営することにより、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成させるとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	独立行政法人国立高等専門学校機構は全国に51校の国立高等専門学校を設置・運営しており、実践的かつ専門的な知識・技術を有する人材を養成することを目的とした我が国の高等教育の水準の向上に貢献してきた。一方で、産業構造の変化や少子化の進展、技術の高度化など、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえて、高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組むことが課題である。						
事業概要 (5行程度以内)	○国立高等専門学校を設置し、これを運営すること。 ○学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助を行うこと。 ○機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 ○公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。						
事業概要URL	https://www.kosen-k.go.jp/						
実施方法	交付						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	62,330	62,415	62,515	62,800	72,877
		補正予算(B)	234	-	34	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	62,564	62,415	62,549	62,800	72,877	
	執行額(G)		62,564	62,415	62,549		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費			【主な増額理由】 デジタル、AI、半導体・蓄電池など社会的要請が高い成長分野における技術者育成をはじめとした、高専教育の高度化・国際化、技術者教育の基盤となる学習環境の整備に資する事業経費等の増のため。 重要政策推進枠 15,017百万円	
		(目)	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,800	72,877		
			その他				
	計(A)		62,800	72,877			

活動内容① (アクティビティ)		15歳人口が減少する中で、中学生やその保護者、中学校教員をはじめとする中学生の進路指導に携わる者等のみならず、広く社会に対して国立高等専門学校の特性や魅力について認識を深める広報活動を組織的・戦略的に展開するとともに社会の変化を踏まえた入試を実施することによって、十分な資質、意欲と能力を持った入学者を確保する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		15歳人口の減少が進む状況においても、多様かつ優秀な学生を確保する	国立高等専門学校学生数	活動実績	人	51,112	51,267	51,158	-	-
				当初見込み	人	49,036	49,036	49,036	49,028	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	独立行政法人国立高等専門学校機構は5ヵ年ごとに中期目標及び中期計画を策定している。入学者の確保のため、活動内容に掲げる高専の魅力発信や入試など、組織として取組が法人が定めた中期目標、中期計画に沿って行われているかどうかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受ける。	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	-	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人国立高等専門学校機構の業務の実績に関する評価(年度評価及び中期目標期間見込評価)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		独立行政法人としての中期目標期間が現在、令和元年度～令和5年度の5ヵ年で策定されており、最終年度であるため。 令和6年度から始まる第5期中期目標期間では、中期目標等で定める評価指標を参考にアウトカムを設定する予定である。								

活動内容② (アクティビティ)		地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		各 国立高等専門学校のある地域の特性を踏まえた産学連携を活性化させ、地域課題の解決に資する研究を推進	外部資金獲得状況	活動実績	百万円	4,212	3,601	4,499	－	－	
				当初見込み	百万円	2,964	4,212	3,601	4,499	－	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	産学連携を活性化させ、地域課題の解決に資する研究を推進した結果として、高専生と企業とのつながりが生まれ、地域を中心とした企業への就職率向上が想定される。就職希望者に対する就職率向上を把握するために、設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		国立高等専門学校の本科卒業者のうち就職希望者に対する就職者の割合がおおむね100%であること。	国立高等専門学校本科卒業者のうち就職希望者に対する就職者の割合。	成果実績	%	98.8	98.7	99	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	98.8	98.7	99	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		学校基本調査及び各学校の報告に基づく数値より、文部科学省にて集計									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		独立行政法人としての中期目標期間が現在、令和元年度～令和5年度の5ヵ年で策定されており、最終年度であるため。令和6年度から始まる第5期中期目標期間では、中期目標等で定める評価指標を参考にアウトカムを設定する予定である。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	国立高等専門学校の運営及びその他附帯業務	76,220	資産	透過型電子顕微鏡 一式	111
計		76,220	計		111
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			委託費	国立高専教育国際標準に基づく評価業務一式	16.9
計			計		16.9
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守費	高専統一ネットワークシステムの整備一式	422.9			
計		422.9	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	国立高等専門学校の運営及びその他附帯業務	76,220	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電子株式会社	9012801002438	透過型電子顕微鏡 一式	111	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	－
2	ブルームビルド株式会社	7370001017925	実習工場改修に伴う移設業務(搬入)	97.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	－
3	株式会社内田洋行	1010001034730	包括ソフトウェアライセンス 一式	73.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	－
4	株式会社三松商会	9290001054074	超精密非球面加工機(芝浦機械 ULC-100D(S))	61	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	－
5	富士エンタープライズ株式会社	1010001055388	組換えモジュール式多用途高電圧実験システム	55.5	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	－
6	ひたちなか市	7000020082210	茨城工業高等専門学校校舎敷地借料	51.3	随意契約(その他)	－	－	－
7	アカマツ株式会社	7500001000322	図書館棟及び情報処理教育センター改修工事に伴う 物品搬出・搬入等業務 一式	47	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	－
8	株式会社大塚商会	1010001012983	クラウドサービスライセンス 一式	44.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	－
9	株式会社東栄科学産業	3370001002030	核磁気共鳴装置	35.7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	－
10	株式会社オガワ	7010101000742	東京工業高専 図書館棟外壁等 その他改修工事	34	一般競争契約 (総合評価)	10	97.6%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本工学教育協会	5010405009077	国立高専教育国際標準に基づく 評価業務一式	16.9	随意契約(その他)	-	-	-
2	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	3011001027739	令和5年度損害保険契約(海外旅行保険)(R5年4月1 日～R6年3月31日)	10.4	一般競争契約 (最低価格)	1	69.3%	-
3	Spaces Hanoi Belvedere(ベトナム)	-	ベトナムリエゾンオフィス賃貸(賃 借料)(R4.4-R5.3)	1.2	随意契約(その他)	-	-	-
4	株式会社アクセア	2011101035312	(タイ)タイ高専数学教科書翻訳本 印刷製 本および配送業務一式	1	随意契約(その他)	-	-	-
5	キョウワセキュリティオン株式会社	7380001000401	北辰寮E棟3・4階、I棟2・3階(国 際寮)に係る宿直業務	1	随意契約(その他)	-	-	-
6	株式会社ジェイ・ティ	8180001004157	タイ派遣教員用PC等調達 一 式(PC)	1	随意契約(その他)	-	-	-
7	株式会社高尾印刷	6010101002269	数学問題集印刷製本一式	0.9	随意契約(その他)	-	-	-
8	株式会社IACEトラベル	7010001128717	(タイ)日本からタイ渡航に係る航空券及び隔離施設手 配業務一式(4/18渡航6名)	0.9	随意契約(その他)	-	-	-
9	カクタス・コミュニケーションズ株式会社	9010001114731	大型翻訳プロジェクト (FYOEM.5)	0.9	随意契約(その他)	-	-	-
10	ワールドツアーシステム株式会社	1120001094730	航空券、国際観光旅客税、バンコク 空港税、燃油+航空保険	0.9	随意契約(その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	高専統一ネットワークシステムの整備 一式	422.9	一般競争契約(総合評価)	2	96.3%	-
2	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	令和5年度損害保険契約(賠償責任保険(総合賠償))(R5年4月1日～R6年3月31日)	44.2	一般競争契約(最低価格)	2	91.3%	-
3	NX商事株式会社	1010001025515	高専統一業務システム用クラウド基盤 一式	28.5	一般競争契約(総合評価)	5	74.7%	-
4	三井住友海上火災保険株式会社	6010001008795	令和5年度損害保険契約(船舶保険(練習船・実習船／浮桟橋・係留物)(R5年4月1日～R6年3月31日)	16.9	一般競争契約(最低価格)	3	95.7%	-
5	神田通信機株式会社	6010001013597	財務会計システム保守 一式	15.6	随意契約(その他)	-	-	-
6	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和3年度 監査契約	15.1	随意契約(その他)	-	-	-
7	日本放送協会	8011005000968	令和4年度日本放送協会放送受信契約	14.7	随意契約(その他)	-	-	-
8	キャンノンITソリューションズ株式会社	6010701025982	高専統一業務システム用ハウジング 一式	14.6	一般競争契約(総合評価)	1	95.2%	-
9	損害保険ジャパン株式会社	4011101023372	令和5年度損害保険契約(労働災害総合保険(法定外))(R5年4月1日～R6年3月31日)	13.2	一般競争契約(最低価格)	1	95.5%	-
10	スマカン株式会社	8010001129689	人事給与統合システム及びマイナンバー管理システム保守業務	11.1	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	